

申請者募集

最大で
200万円

長崎県内において、
地域課題の解決を図る事業の
創業予定者を募集します !!

このような悩みを抱えている皆様を支援します

- ☆ 長崎県への移住を機に起業したいけど、初期投資が・・・
- ☆ 販路開拓・商品開発・設備投資をセットで支援する補助金があればよいのに・・・



事業名 長崎県創業支援事業補助金

募集期間 令和3年4月30日(金)～6月7日(月)【必着】

募集対象 長崎県内における社会的事業の創業
(付加価値の高い産業分野での事業承継を含む)

どのような事業が採択されますか？

地域活性化やまちづくり推進、地域交通支援、子育て支援、社会福祉など地域の課題解決に資する事業、地域への波及効果が期待される事業計画を採択します。



対象事業の例

- ◆ 地域の農水産物を使用した料理を提供するなど地産地消の飲食業の開業により、地域を活性化する事業
- ◆ 子育て世帯や要介護者を支援する家事代行サービス事業 など

さらに！

【移住支援金】世帯100万円（単身は60万円）



東京23区内から長崎県内に移住され、創業支援事業の採択を受けられた方は、「移住支援金」の支給が受けられます。

※移住支援金については、移住先の市町の移住担当窓口にお問合せください。

※創業支援事業の詳細は、裏面をご確認ください。👉

補助対象者

- 次に掲げる事項を全て満たす方
- (1) 創業支援事業の交付決定日以降、創業支援事業の事業期間完了日までに個人事業の開業届出、または株式会社、合同会社、合名会社、合資会社、企業組合、協業組合、特定非営利活動法人の設立または既に事業を営んでいる者から事業の引き継ぎを行い、その代表者となる者であること。
 - (2) 長崎県内に居住していること、もしくは創業支援事業の事業期間完了日までに長崎県内に居住し、創業後も長崎県内に定住する者。
 - (3) 法人登記、個人事業の開業の届出または事業の引き継ぎを長崎県内で行う者。
 - (4) 法令遵守上の問題を抱えている者ではないこと。
 - (5) 申請を行う者または設立される法人の役員が、暴力団等の反社会的勢力または反社会的勢力との関係を有する者ではないこと。
 - (6) 住民税（都道府県民税・市町村民税）を滞納していない者。

対象事業 の要件

- 次に掲げる全ての要件に該当すること
- (1) 次の①～④の全てを満たす社会的事業であること。
 - ①我が国の地域社会が抱える課題の解決に資すること（社会性）。
 - ②提供するサービスの対価として得られる収益によって自立的な事業の継続が可能であること（事業性）。
 - ③地域の課題に対し、当該地域における課題解決に資するサービスの供給が十分でないこと（必要性）。
 - ④「地域活性化関連」、「まちづくりの推進」、「過疎地域等活性化関連」、「地域交通支援」、「社会教育関連」、「子育て支援」、「環境関連」、「社会福祉関連」、「Society5.0関連」のいずれかに沿うもの。
 - (2) 創業支援事業の交付決定日以降、創業支援事業の事業期間完了日までに新たに創業する事業であること。
 - (3) 長崎県内で実施する事業であること。
 - (4) 補助金等による助成終了後も雇用が継続または拡大すると見込まれること。
 - (5) 本事業終了後に売上高の増加または付加価値額の増加が図られる蓋然性が高い事業性を有するもの（事業承継においては、特に付加価値額の向上が図られること）。
 - (6) 事業に要する資金について、自己資金または金融機関からの資金調達が十分見込まれること。
 - (7) 創業地域の商工会、商工会議所、その他認定経営革新等支援機関による支援を受けながら取り組む事業であること。

長崎県創業支援事業補助金

採択された 事業者に 対する支援

補助率

2分の1以内

補助限度額

200万円

事業期間

交付決定日から

令和3年12月31日（金）まで

補助対象経費

創業に要する経費（人件費、設備費、店舗等借入費、広告宣伝費等）

補助金交付までの流れ

公募開始

創業支援事業
補助金の申請

審査

交付
決定

支援事業
開始

創業
事業承継

伴走
支援

実績報告

補助金
精算払

申請書提出先 及び 問い合わせ先

〒850-0031 長崎市桜町4-1 8F
長崎県商工会連合会 地域産業雇用創出チャレンジ支援事業
(創業支援事業)補助金 事務局
TEL 095(824)5413 / FAX 095(825)0392

※詳細（公募要領、各種様式等）は、長崎県商工会連合会のホームページでご確認ください。

長崎県商工会連合会 創業支援事業

検索

